

調査結果の概要

1 事業所数と従業者数

1-1 事業所数の推移（表 1，図 1 参照）

減少が続く事業所数

平成 18 年事業所・企業統計調査によって得られた、平成 18 年 10 月 1 日現在の宮城県の事業所数は、10 万 9,589 事業所となり、前回（平成 13 年）の調査に比べて、5,704 事業所、率にして 4.9%（年率 1.0%）減少している。

昭和 47 年に現在と同じ集計方式となって以来、はじめて減少に転じた前回調査に引き続いた減少となった。もっとも、増加率は常に全国平均を上回っており、今回も全国平均が 6.9%（年率 1.4%）減であることから、それを上回っている。

1-2 従業者数の推移（表 2，図 2 参照）

事業所数と同じく減少が続く従業者数

宮城県の事業所の従業者数は 106 万 6,890 人となり、前回調査（平成 13 年）に比べ、3 万 9,229 人、率にして 3.5%（年率 0.7%）減少している。

これは、昭和 47 年に現在と同じ集計方式となって以来、事業所数と同じく、前回に引き続いた減少となった。さらに、増加率は全国平均が 2.5%（年率 0.5%）であることから、昭和 56 年以来の全国平均を下回る結果となった。

1-3 1 事業所当たりの従業者数（表 2 参照）

従業者規模は 9.7 人と拡大傾向

1 事業所当たりの従業者数は 9.7 人となり、前回調査（平成 13 年）の 9.6 人に比べ 0.1 人増加している。

なお、全国の 1 事業所当たりの従業者数は 9.9 人であり、前回調査時の 9.5 人に比べ、0.4 人増加している。

1-4 民営事業所の異動状況（表 3，図 3 参照）

事業所の廃業率が新設率を上回る

民営事業所の異動状況を見ると、新設事業所数は 2 万 6,362 事業所、廃業事業所数は 3 万 1,822 事業所となっており、新設率は 23.8%、廃業率は 28.8%となっている。

また、前回調査（平成 13 年）と比べると、新設率は 2.4 ポイントの低下、廃業率は 1.3 ポイントの低下となっている。

*1 新設事業所とは、調査日現在に存在した事業所のうち、前回調査日には存在しなかった事業所をいう。その中には前回調査の調査日の翌日以後に開設した事業所のほか、他の場所から移転してきたものを含む。

*2 新設率とは、前回調査の民営事業所数に対する新設事業所数の割合である。

*3 廃業事業所とは、前回調査日に存在した事業所のうち、調査日には存在しなかった事業所をいう。その中には、前回調査の調査日の翌日以後に廃業した事業所のほか、他の場所に移転したものを含む。

*4 廃業率とは、前回調査の民営事業所数に占める廃業事業所数の割合である。

表1 事業所数の推移（昭和47年～平成18年）- 宮城県，全国

年次	宮 城 県				全 国			
	実 数	対前回 増加数	対前回 増加率 (%)	年率 (%)	実 数	対前回 増加数	対前回 増加率 (%)	年率 (%)
昭和47年 (1972)	85,064	-	-	-	5,308,892	-	-	-
昭和50年 (1975)	90,977	5,913	7.0	2.5	5,592,448	283,556	5.3	1.9
昭和53年 (1978)	98,968	7,991	8.8	2.8	6,060,183	467,735	8.4	2.6
昭和56年 (1981)	108,027	9,059	9.2	2.9	6,488,329	428,146	7.1	2.3
昭和61年 (1986)	115,331	7,304	6.8	1.3	6,708,759	220,430	3.4	0.7
平成3年 (1991)	117,795	2,464	2.1	0.4	6,753,858	45,099	0.7	0.1
平成8年 (1996)	119,273	1,478	1.3	0.2	6,717,025	-36,833	-0.5	-0.1
平成13年 (2001)	115,293	-3,980	-3.3	-0.7	6,349,969	-367,056	-5.5	-1.1
平成18年 (2006)	109,589	-5,704	-4.9	-1.0	5,911,038	-438,931	-6.9	-1.4

表2 従業者数の推移（昭和47年～平成18年）- 宮城県，全国

年次	宮 城 県					全 国				
	実 数	対前回 増加数	対前回 増加率 (%)	年率 (%)	1事業所当 たり従業者数 (人)	実 数	対前回 増加数	対前回 増加率 (%)	年率 (%)	1事業所当 たり従業者数 (人)
昭和47年 (1972)	687,236	-	-	-	8.1	43,948,514	-	-	-	8.3
昭和50年 (1975)	737,575	50,339	7.3	2.6	8.1	45,117,035	1,168,521	2.7	1.0	8.1
昭和53年 (1978)	812,173	74,598	10.1	3.2	8.2	47,948,691	2,831,656	6.3	2.0	7.9
昭和56年 (1981)	871,816	59,643	7.3	2.4	8.1	51,545,087	3,596,396	7.5	2.4	7.9
昭和61年 (1986)	938,989	67,173	7.7	1.5	8.1	54,370,454	2,825,367	5.5	1.1	8.1
平成3年 (1991)	1,060,325	121,336	12.9	2.5	9.0	60,018,831	5,648,377	10.4	2.0	8.9
平成8年 (1996)	1,122,456	62,131	5.9	1.1	9.4	62,781,253	2,762,422	4.6	0.9	9.3
平成13年 (2001)	1,106,119	-16,337	-1.5	-0.3	9.6	60,157,509	-2,623,744	-4.2	-0.9	9.5
平成18年 (2006)	1,066,890	-39,229	-3.5	-0.7	9.7	58,634,315	-1,523,194	-2.5	-0.5	9.9

図1 事業所数と増加率の推移 - 宮城県，全国

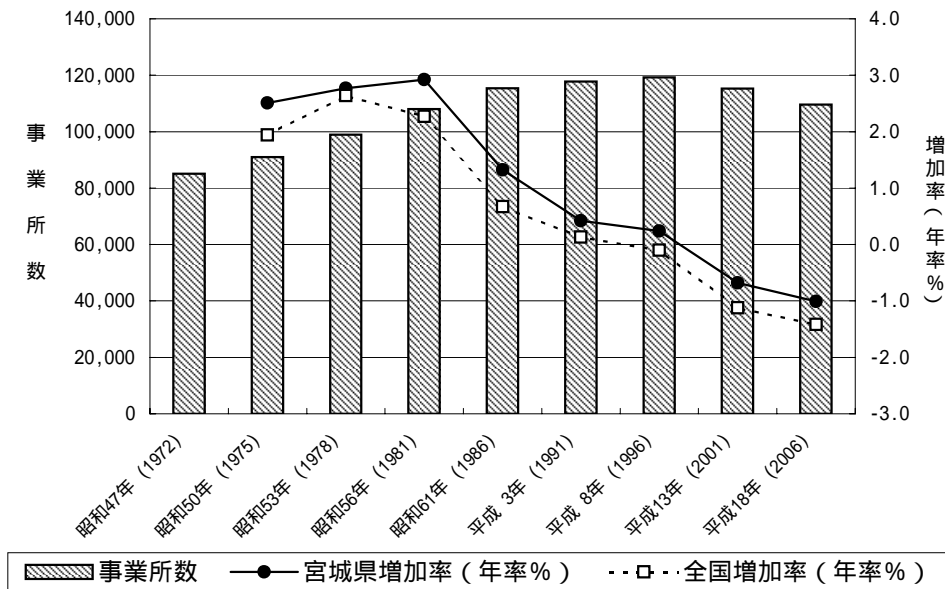


図2 従業者数と増加率の推移 - 宮城県，全国

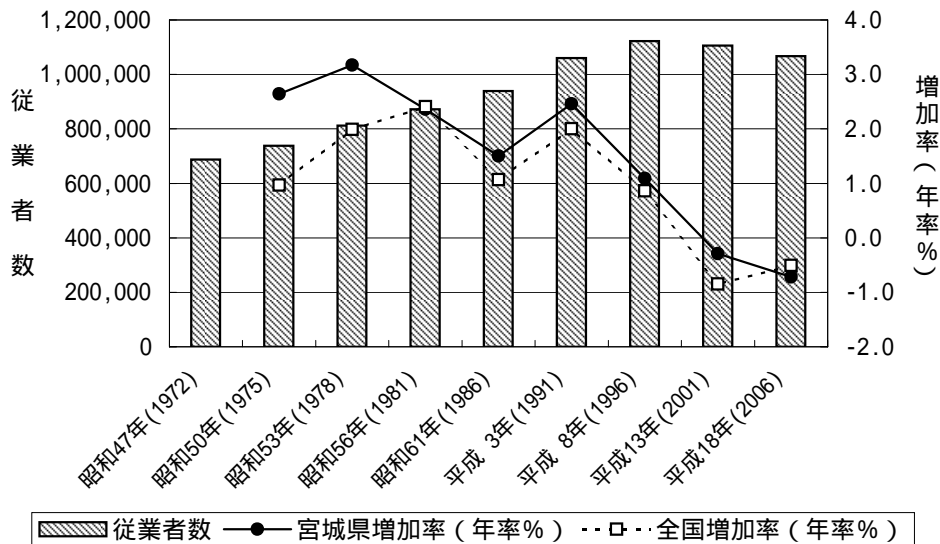
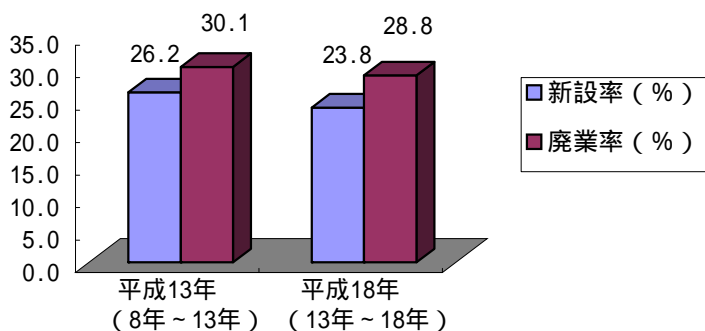


表3 新設，廃業事業所数及び割合（民营，平成13年，18年）

調査年	新設事業所数 *1	新設率 (%) *2	廃業事業所数 *3	廃業率 (%) *4	前回事業所数
平成13年	30,128	26.2	34,641	30.1	H8 115,114
平成18年	26,362	23.8	31,822	28.8	H13 110,597

図3 事業所の新設率及び廃業率の推移（民营，平成13年，18年）



2 産業大分類別事業所数と従業者数

2-1 産業大分類別事業所数と従業者数の構成割合（表4，図4，5参照）

事業所数の構成割合は「卸売・小売業」，「サービス業(他に分類されないもの)」，「飲食店，宿泊業」及び「建設業」で全体の7割を超える

産業大分類別に事業所数の割合をみると，「卸売・小売業」が3万2,305事業所と全事業所数の29.5%を占め最も多く，次いで「サービス業」が2万1,417事業所で19.5%，「飲食店，宿泊業」が1万3,242事業所で12.1%，「建設業」が1万1,231事業所で10.2%となっており，この4業種で全体の7割を占めている。

従業者数をみると，「卸売・小売業」が25万3,555人と全従業者数の23.8%を占めて最も多く，次いで，「サービス業」が16万9,811人で15.1%，「製造業」が13万6,115人で12.8%となっており，この3業種で全体の5割を占めている。

1事業所当たりの従業者数をみると，「公務」が40.3人と最も多く，次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が38.0人などとなっている。一方，「不動産業」が2.7人，「飲食店，宿泊業」が6.3人と低く，これらの産業では比較的小規模な事業所が多いことがうかがえる。

2-2 産業大分類別事業所数と従業者数の増加率（表4，図4，5参照）

事業所数，従業者数ともに増加率は「医療，福祉」が大幅増加

産業大分類別事業所数の増加率を前回の平成13年調査と比較すると，「医療，福祉」は全ての都道府県で10%以上増加しており，なかでも宮城県が25.1%増と全国で最も高くなっている。次いで「情報通信業」が10.5%増，「不動産業」が4.3%増，「農業」が3.2%増など，4業種で増加している。一方，「鉱業」が31.1%減，「電気・ガス・熱供給・水道業」が26.2%減，「漁業」が16.4%減など14業種で減少している。

従業者数の増加率をみると，「医療，福祉」が25.5%増と最も高く，次いで「農業」が15.8%増，「サービス業」が10.1%増など7業種で増加している。一方，「漁業」が41.6%減，「鉱業」が32.0%減，「林業」が26.6%減など11業種で減少している。

2-3 産業大分類別事業所数と従業者数の構成割合の推移（平成13年～18年）

（表4，図4，5参照）

事業所数，従業者数ともに構成割合は「医療，福祉」が大幅増加

産業大分類別の構成割合を，前回の平成13年調査と比較すると，事業所数で上昇しているのは6業種で，中でも「医療，福祉」は4.3%から5.6%へと1.3ポイント上昇し，「サービス業」が18.7%から19.5%へと0.8ポイント上昇し，「不動産業」が5.3%から5.8%へと0.5ポイント上昇している。これに対して低下しているのが5業種で，中でも「卸売・小売業」が30.8%から29.5%と1.3ポイント低下し，「建設業」が10.9%から10.2%へ0.7ポイント低下し，「製造業」が6.2%から5.6%へと0.6ポイント低下している。

従業者数で上昇しているのは7業種で，中でも「医療，福祉」が6.5%から8.5%へと2.0ポイント上昇し，「サービス業」は13.2%から15.1%へと1.9ポイント上昇し，「教育，学習支援業」が5.1%から5.5%へ0.4ポイント上昇している。これに対して低下しているのが8業種で，中でも「建設業」が10.1%から8.6%と1.5ポイント低下し，「製造業」が14.0%から12.8%へと1.2ポイント低下し，「卸売・小売業」が24.9%から23.8%へと1.1ポイント低下している。

表4 産業大分類別の全事業所数及び従業者数とその増加率，構成割合（平成13年～18年）

産業大分類	事業所数				
	実数		増加率 (%)	構成割合(%)	
	平成18年 (2006)	平成13年 (2001)		平成18年 (2006)	平成13年 (2001)
A～R 全産業	109,589	115,293	-4.9	100.0	100.0
A～C 農林漁業	513	530	-3.2	0.5	0.5
A 農業	350	339	3.2	0.3	0.3
B 林業	61	69	-11.6	0.1	0.1
C 漁業	102	122	-16.4	0.1	0.1
D～R 非農林漁業	109,076	114,763	-5.0	99.5	99.5
D 鉱業	62	90	-31.1	0.1	0.1
E 建設業	11,231	12,530	-10.4	10.2	10.9
F 製造業	6,133	7,112	-13.8	5.6	6.2
G 電気・ガス・熱供給・水道業	192	260	-26.2	0.2	0.2
H 情報通信業	948	858	10.5	0.9	0.7
I 運輸業	2,816	2,896	-2.8	2.6	2.5
J 卸売・小売業	32,305	35,481	-9.0	29.5	30.8
K 金融・保険業	1,625	1,769	-8.1	1.5	1.5
L 不動産業	6,324	6,062	4.3	5.8	5.3
M 飲食店，宿泊業	13,242	14,257	-7.1	12.1	12.4
N 医療，福祉	6,151	4,915	25.1	5.6	4.3
O 教育，学習支援業	4,705	4,718	-0.3	4.3	4.1
P 複合サービス事業	940	1,057	-11.1	0.9	0.9
Q サービス業（他に分類されないもの）	21,417	21,613	-0.9	19.5	18.7
R 公務（他に分類されないもの）	985	1,145	-14.0	0.9	1.0

表4 産業大分類別の全事業所数，従業者数とその増加率，構成割合（平成13年～18年）（続き）

産業大分類	従業者数						
	実数		増加率 (%)	構成割合(%)		1事業所当たり従業者数	
	平成18年 (2006)	平成13年 (2001)		平成18年 (2006)	平成13年 (2001)	平成18年 (2006)	平成13年 (2001)
A～R 全産業	1,066,890	1,106,119	-3.5	100.0	100.0	9.7	9.6
A～C 農林漁業	6,759	7,572	-10.7	0.6	0.7	13.2	14.3
A 農業	4,507	3,893	15.8	0.4	0.4	12.9	11.5
B 林業	513	699	-26.6	0.0	0.1	8.4	10.1
C 漁業	1,739	2,980	-41.6	0.2	0.3	17.0	24.4
D～R 非農林漁業	1,060,131	1,098,547	-3.5	99.4	99.3	9.7	9.6
D 鉱業	610	897	-32.0	0.1	0.1	9.8	10.0
E 建設業	92,046	111,799	-17.7	8.6	10.1	8.2	8.9
F 製造業	136,115	155,163	-12.3	12.8	14.0	22.2	21.8
G 電気・ガス・熱供給・水道業	7,287	7,818	-6.8	0.7	0.7	38.0	30.1
H 情報通信業	20,764	21,946	-5.4	1.9	2.0	21.9	25.6
I 運輸業	60,605	62,817	-3.5	5.7	5.7	21.5	21.7
J 卸売・小売業	253,555	275,277	-7.9	23.8	24.9	7.8	7.8
K 金融・保険業	24,595	26,392	-6.8	2.3	2.4	15.1	14.9
L 不動産業	17,274	17,122	0.9	1.6	1.5	2.7	2.8
M 飲食店，宿泊業	82,848	90,742	-8.7	7.8	8.2	6.3	6.4
N 医療，福祉	90,527	72,114	25.5	8.5	6.5	14.7	14.7
O 教育，学習支援業	58,512	56,185	4.1	5.5	5.1	12.4	11.9
P 複合サービス事業	14,678	14,644	0.2	1.4	1.3	15.6	13.9
Q サービス業（他に分類されないもの）	160,981	146,228	10.1	15.1	13.2	7.5	6.8
R 公務（他に分類されないもの）	39,734	39,403	0.8	3.7	3.6	40.3	34.4

図4 産業大分類別事業所数, 従業者数とその増加率

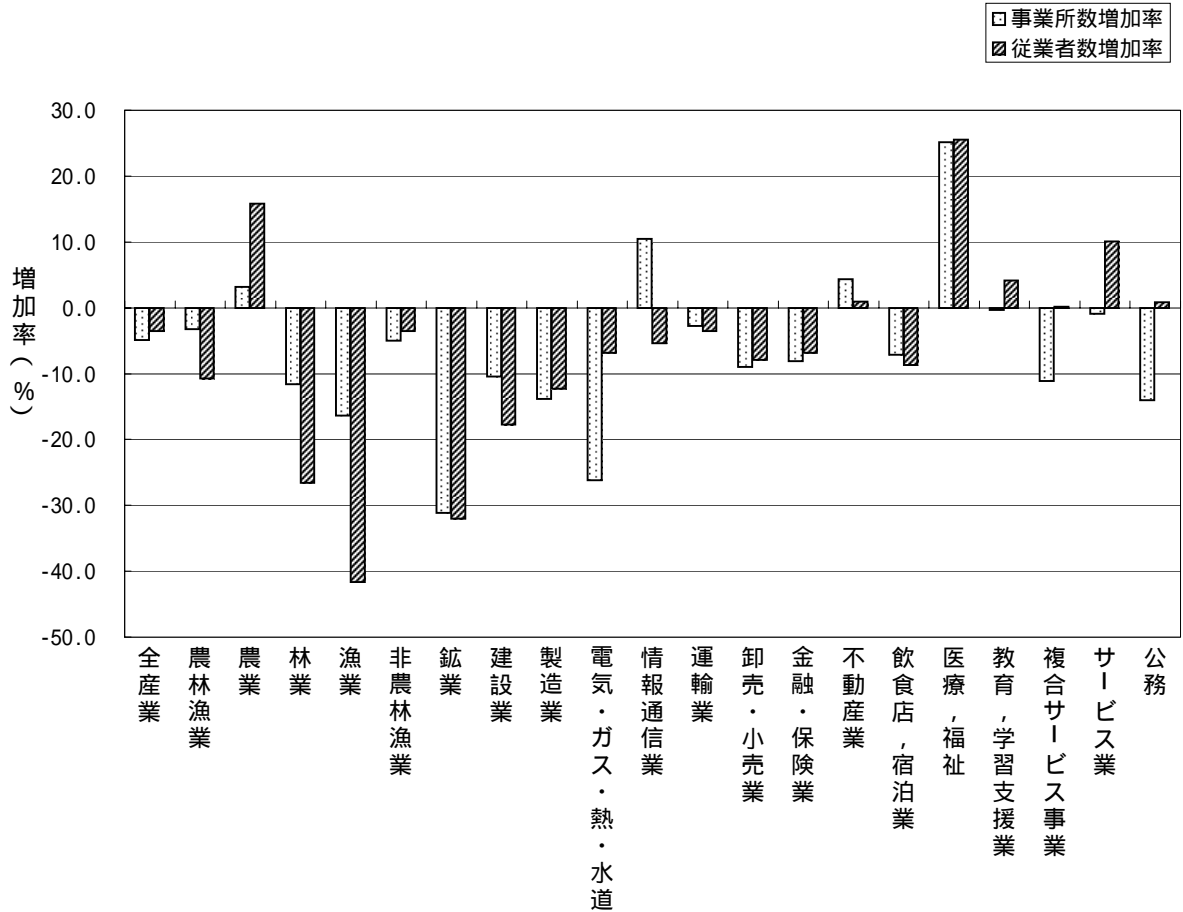
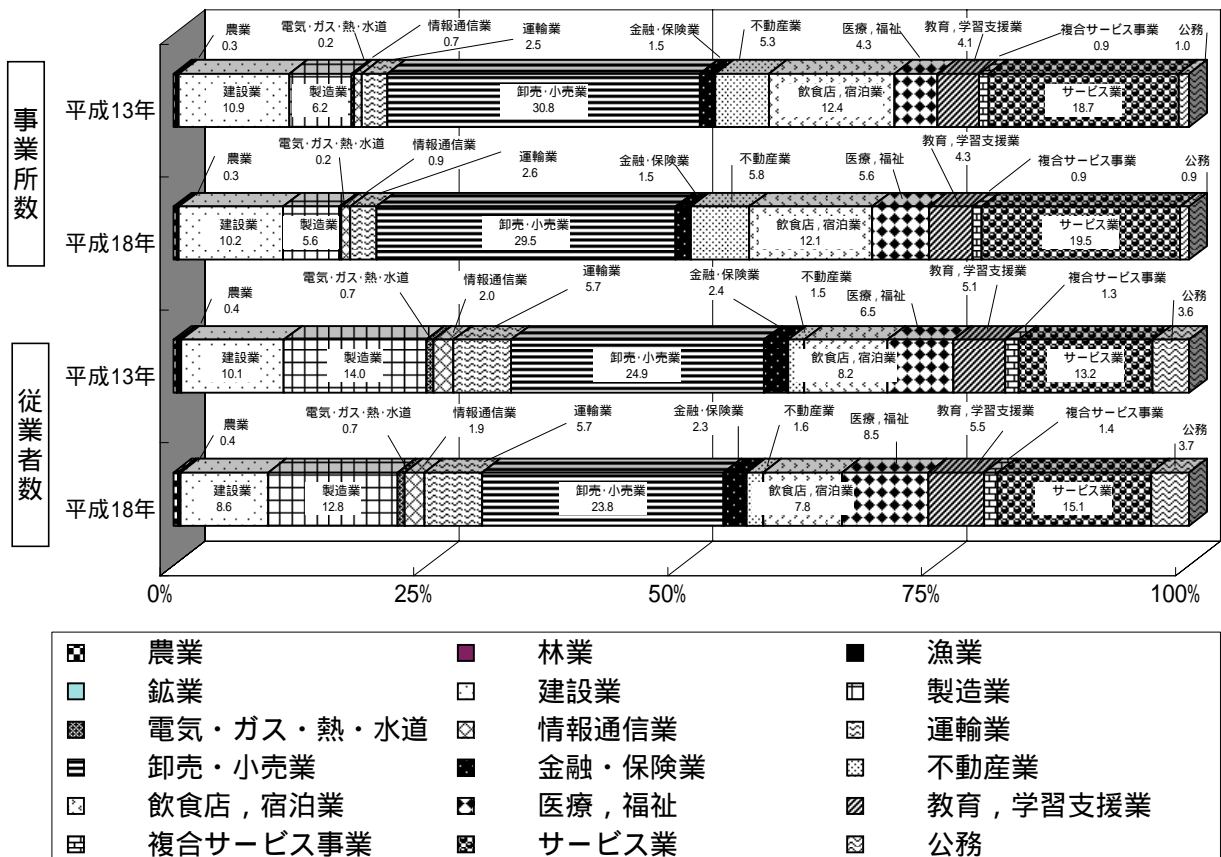


図5 産業大分類別事業所数, 従業者数の構成割合の推移



3 経営組織別事業所数と従業者数の構成割合の推移（平成13年～18年）

3-1 経営組織別事業所数と従業者数の構成割合（表5参照）

「外国の会社」と「その他の法人」が大幅増加

経営組織別に事業所数をみると、「株式会社」が最も多く、4万9,767事業所と全体の構成割合の45.4%を占め、前回調査に比べ1.8ポイント増加しているものの、実数では549事業所、増加率では1.1%減少した。「個人経営」は4万8,402事業所で、構成割合は44.2%で前回調査に比べ2.4ポイント低下し、実数でも5,351事業所、増加率でも10.0%減少した。一方、「外国の会社」は27事業所で、構成割合は0.0%と前回調査と変わらなかったが、実数で5事業所、増加率で22.7%増加しており、次いで「その他の法人」が5,721事業所で、構成割合で0.6%増加し、実数で405事業所、増加率で7.6%と大幅に増加している。

従業者数をみると、「株式会社」は71万8,027人で、前回に比べ2万7,856人、3.7%減少し、全体の構成割合も67.3%で0.1ポイント低下している。「個人経営」は13万79人で、前回調査に比べ2万994人、13.9%減少し、全体の構成割合も12.2%で1.5ポイント低下している。一方、「外国の会社」は406人で、構成割合は0.0%と、前回調査と変わらなかったが、実数で131人、増加率で47.6%増加しており、次いで「その他の法人」が9万6,623人と構成割合で1.2%増加し、実数で9,543人、増加率で11.0%と大幅に増加している。

3-2 法人個人別事業所数と従業者数（民営）（表6,7参照）

事業所数、従業者数ともに「個人経営」が大幅減少

民営の事業所について、産業大分類別、法人個人別に事業所数の増加率をみると、個人経営では全体が10.0%減となる中で、「複合サービス事業」が6.8%増、「医療、福祉」が4.4%増、「不動産業」が3.5%増と3業種で増加となっている。一方、「鉱業」が55.6%減、「製造業」が21.2%減、「金融・保険業」が18.0%減となるなど、10業種で減少している。

法人では、全体が0.4%増とわずかに増加している中、「医療、福祉」が73.0%増、「複合サービス事業」が40.7%増、「情報通信業」が12.4%増など、9業種で増加している。一方、「鉱業」が28.4%減、「漁業」が17.1%減、「電気・ガス・熱供給・水道業」が13.6%減、「製造業」が10.3%減など、8業種で減少している。

従業者数の増加率をみると、個人経営は全体で13.9%減少している中、「複合サービス事業」が6.9%増、「不動産業」が2.2%増となっているものの、他産業は全て減少している。中でも、「鉱業」は63.4%減、「建設業」が24.2%減、「製造業」が21.4%減と大幅に減少している。

法人では、全体で0.1%増とわずかに増加しているものの、産業間の増減には、かなりのばらつきが見られる。「複合サービス事業」が74.0%増、「医療、福祉」が60.4%増、「教育、学習支援業」が30.9%増、「サービス業（他に分類されないもの）」が17.1%増、「農業」が16.5%増など、6業種で大幅に増加しているものの、「漁業」が41.9%減、「林業」が31.6%減、「鉱業」が30.5%減、「建設業」が16.6%減、「製造業」が11.8%減など、11業種で大幅に減少している。

表5 経営組織別の事業所数，従業者数とその増加率，構成割合（平成13年～18年）

経営組織	事業所数				
	実数		増加率 (%)	構成割合(%)	
	平成18年 (2006)	平成13年 (2001)		平成18年 (2006)	平成13年 (2001)
総数	109,589	115,293	-4.9	100.0	100.0
個人経営	48,402	53,753	-10.0	44.2	46.6
株式会社	49,767	50,316	-1.1	45.4	43.6
合名・合資会社	344	407	-15.5	0.3	0.4
合同会社	10	0.0	...
相互会社	165	216	-23.6	0.2	0.2
外国の会社	27	22	22.7	0.0	0.0
独立行政法人等	466	0.4	...
その他の法人	5,721	5,316	7.6	5.2	4.6
法人でない団体	538	567	-5.1	0.5	0.5
国，地方公共団体等	4,149	4,696	-11.6	3.8	4.1

表5 経営組織別の事業所数，従業者数とその増加率，構成割合（平成13年～18年）（続き）

経営組織	従業者数				
	実数		増加率 (%)	構成割合(%)	
	平成18年 (2006)	平成13年 (2001)		平成18年 (2006)	平成13年 (2001)
総数	1,066,890	1,106,119	-3.5	100.0	100.0
個人経営	130,079	151,073	-13.9	12.2	13.7
株式会社	718,027	745,883	-3.7	67.3	67.4
合名・合資会社	1,887	2,421	-22.1	0.2	0.2
合同会社	20	0.0	...
相互会社	4,521	6,694	-32.5	0.4	0.6
外国の会社	406	275	47.6	0.0	0.0
独立行政法人等	21,480	2.0	...
その他の法人	96,623	87,080	11.0	9.1	7.9
法人でない団体	2,375	2,787	-14.8	0.2	0.3
国，地方公共団体等	91,472	109,906	-16.8	8.6	9.9

表6 産業大分類別，法人個人別の事業所数とその増加率（民営事業所）

産業大分類	事業所数								
	総数			うち個人			うち法人		
	平成18年 (2006)	平成13年 (2001)	増加率 (%)	平成18年 (2006)	平成13年 (2001)	増加率 (%)	平成18年 (2006)	平成13年 (2001)	増加率 (%)
A-Q 全産業（R 公務を除く）	105,440	110,597	-4.7	48,402	53,753	-10.0	56,500	56,277	0.4
A-C 農 林 漁 業	479	491	-2.4	-	-	-	459	472	-2.8
A 農 業	343	332	3.3	-	-	-	326	315	3.5
B 林 業	37	40	-7.5	-	-	-	36	40	-10.0
C 漁 業	99	119	-16.8	-	-	-	97	117	-17.1
D-Q 非農林漁業（R 公務を除く）	104,961	110,106	-4.7	48,402	53,753	-10.0	56,041	55,805	0.4
D 鉱 業	62	90	-31.1	4	9	-55.6	58	81	-28.4
E 建 設 業	11,231	12,529	-10.4	4,338	5,097	-14.9	6,890	7,429	-7.3
F 製 造 業	6,117	7,109	-14.0	1,876	2,381	-21.2	4,228	4,713	-10.3
G 電気・ガス・熱供給・水道業	57	66	-13.6	-	-	-	57	66	-13.6
H 情 報 通 信 業	947	855	10.8	39	46	-15.2	906	806	12.4
I 運 輸 業	2,785	2,859	-2.6	616	694	-11.2	2,150	2,144	0.3
J 卸 売 ・ 小 売 業	32,225	35,413	-9.0	12,529	15,109	-17.1	19,663	20,277	-3.0
K 金 融 ・ 保 険 業	1,625	1,767	-8.0	274	334	-18.0	1,349	1,429	-5.6
L 不 動 産 業	6,292	6,015	4.6	3,945	3,812	3.5	2,322	2,174	6.8
M 飲 食 店 ， 宿 泊 業	13,188	14,201	-7.1	9,255	10,377	-10.8	3,917	3,811	2.8
N 医 療 ， 福 祉	5,267	4,133	27.4	2,792	2,675	4.4	2,438	1,409	73.0
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	3,337	3,292	1.4	2,078	2,139	-2.9	1,231	1,143	7.7
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	939	688	36.5	79	74	6.8	857	609	40.7
Q サービス業（他に分類されないもの）	20,889	21,089	-0.9	10,577	11,006	-3.9	9,975	9,714	2.7

表7 産業大分類別、法人個人別の従業者数とその増加率（民営事業所）

産業大分類	従業者数								
	総数			うち個人			うち法人		
	平成18年 (2006)	平成13年 (2001)	増加率 (%)	平成18年 (2006)	平成13年 (2001)	増加率 (%)	平成18年 (2006)	平成13年 (2001)	増加率 (%)
A-Q 全産業（R 公務を除く）	975,418	996,213	-2.1	130,079	151,073	-13.9	842,964	842,353	0.1
A-C 農 林 漁 業	6,580	7,365	-10.7	-	-	-	6,451	7,233	-10.8
A 農 業	4,493	3,878	15.9	-	-	-	4,376	3,756	16.5
B 林 業	361	526	-31.4	-	-	-	360	526	-31.6
C 漁 業	1,726	2,961	-41.7	-	-	-	1,715	2,951	-41.9
D-Q 非農林漁業（R 公務を除く）	968,838	988,848	-2.0	130,079	151,073	-13.9	836,513	835,120	0.2
D 鉱 業	610	897	-32.0	15	41	-63.4	595	856	-30.5
E 建 設 業	92,046	111,795	-17.7	11,649	15,372	-24.2	80,387	96,412	-16.6
F 製 造 業	136,110	155,161	-12.3	6,364	8,097	-21.4	129,676	146,967	-11.8
G 電気・ガス・熱供給・水道業	4,670	4,823	-3.2	-	-	-	4,670	4,823	-3.2
H 情 報 通 信 業	20,761	20,954	-0.9	116	132	-12.1	20,626	20,799	-0.8
I 運 輸 業	58,980	61,082	-3.4	1,046	1,172	-10.8	57,883	59,826	-3.2
J 卸 売 ・ 小 売 業	252,646	274,249	-7.9	37,208	45,792	-18.7	215,105	228,329	-5.8
K 金 融 ・ 保 険 業	24,595	25,741	-4.5	488	603	-19.1	24,104	25,131	-4.1
L 不 動 産 業	17,239	17,045	1.1	5,437	5,322	2.2	11,715	11,664	0.4
M 飲 食 店 ， 宿 泊 業	82,760	90,599	-8.7	27,346	31,436	-13.0	55,305	59,084	-6.4
N 医 療 ， 福 祉	76,212	54,296	40.4	14,403	15,056	-4.3	61,615	38,408	60.4
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	30,934	24,711	25.2	4,318	4,404	-2.0	26,535	20,267	30.9
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	14,676	8,519	72.3	170	159	6.9	14,498	8,333	74.0
Q サービス業（他に分類されないもの）	156,599	138,976	12.7	21,519	23,487	-8.4	133,799	114,221	17.1

4 従業者規模別事業所数と従業者数

4-1 従業者規模別事業所数（表 8 参照）

派遣・下請従業者のみの事業所が大幅に増加

従業者規模別に、事業所数の構成割合をみると、「1～4人」規模の小規模な事業所数が6万4,116事業所で最も多く、全体の58.5%を占めている。以下、従業者規模が大きくなるにしたがって事業所数は少なくなり、「100人以上」規模の大規模な事業所数は1,149事業所で、全体の1.0%に過ぎない。

増加率をみると、「派遣・下請従業者のみ」が27.1%増と大幅に増加しているものの、ほとんど全ての規模で減少している。

4-2 従業者規模別従業者数（表 8 参照）

従業者数も事業所数と同様に全体的に減少傾向

従業者規模別に、従業者数の構成割合をみると、「100人以上」規模の従業者数が、25万8,364人で全体の24.2%を占めて最も多く、次いで「10～19人」規模が17万4,754人で全体の16.4%、「1～4人」規模、「5～9人」規模がそれぞれ13万6,524人、13万6,573人で全体の12.8%などとなっている。

増加率をみると、全ての規模で減少しており、「1～4人」規模で7.4%減少し、次いで「5～9人」規模で5.9%減、「50～99人」規模で4.3%減などとなっている。

表8 従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模	事業所数				
	実数		増加率 (%)	構成割合(%)	
	平成18年 (2006)	平成13年 (2001)		平成18年 (2006)	平成13年 (2001)
総数	109,589	115,293	-4.9	100.0	100.0
1～4人	64,116	68,095	-5.8	58.5	59.1
5～9人	20,919	22,268	-6.1	19.1	19.3
10～19人	12,964	13,309	-2.6	11.8	11.5
20～29人	4,371	4,481	-2.5	4.0	3.9
30～49人	3,354	3,368	-0.4	3.1	2.9
50～99人	1,929	2,018	-4.4	1.8	1.8
100人以上	1,149	1,135	1.2	1.0	1.0
派遣・下請従業者のみ	787	619	27.1	0.7	0.5

表8 従業者規模別事業所数及び従業者数 (続き)

従業者規模	従業者数				
	実数		増加率 (%)	構成割合(%)	
	平成18年 (2006)	平成13年 (2001)		平成18年 (2006)	平成13年 (2001)
総数	1,066,890	1,106,119	-3.5	100.0	100.0
1～4人	136,524	147,485	-7.4	12.8	13.3
5～9人	136,573	145,148	-5.9	12.8	13.1
10～19人	174,754	179,213	-2.5	16.4	16.2
20～29人	103,676	106,616	-2.8	9.7	9.6
30～49人	126,193	126,749	-0.4	11.8	11.5
50～99人	130,806	136,688	-4.3	12.3	12.4
100人以上	258,364	264,220	-2.2	24.2	23.9
派遣・下請従業者のみ	-	-	-	-	-

5 開設時期別民営事業所数（表9参照）

〔昭和60年から平成6年まで〕開設が構成割合の21.2%を占め最も多い

開設時期別に民営事業所数の構成割合をみると、〔昭和29年以前〕に開設した事業所が8,379事業所（構成割合7.9%）、〔30年から39年まで〕開設が6,304事業所（同6.0%）、〔40年から49年まで〕開設が1万2,830事業所（同12.2%）、〔50年から59年まで〕開設が1万7,221事業所（同16.3%）、〔60年から平成6年まで〕開設が2万2,405事業所（同21.2%）、〔平成7年から11年まで〕開設が1万4,270事業所（同13.5%）、〔平成12年〕開設が2,989事業所（同2.8%）、〔平成13年〕開設が3,040事業所（同2.9%）、〔平成14年〕開設が2,833事業所（同2.7%）、〔平成15年〕開設が4,097事業所（同3.9%）、〔平成16年〕開設が3,680事業所（同3.5%）、〔平成17年〕開設が3,995事業所（同3.8%）、〔平成18年〕開設が3,321事業所（同3.1%）となっている。

これを産業大分類別にみると、「鉱業」では〔40年から49年まで〕開設が、26事業所（同41.9%）、「複合サービス事業」では〔平成15年〕開設が、375事業所（同39.9%）、「情報通信業」では〔平成7年から11年まで〕開設が、203事業所（同21.4%）と最も高くなっている。これら以外の産業では、いずれも〔60年から平成6年まで〕開設の構成割合が最も高くなっている。

表9 産業大分類別，開設時期別の民営事業所数とその構成割合

産業大分類	事業所数														
	総数	昭和29年以前	30年～39年	40年～49年	50年～59年	60年～平成6年	平成7年～11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	不詳
A-Q全産業（R公務を除く）	105,440	8,379	6,304	12,830	17,221	22,405	14,270	2,989	3,040	2,833	4,097	3,680	3,995	3,321	76
A-C農林漁業	479	24	25	60	67	139	86	8	18	9	10	16	8	9	-
A 農 業	343	15	8	35	55	83	75	8	17	9	8	14	8	8	-
B 林 業	37	4	8	4	3	13	2	-	1	-	1	1	-	-	-
C 漁 業	99	5	9	21	9	43	9	-	-	-	1	1	-	1	-
D-Q非農林漁業（R公務を除く）	104,961	8,355	6,279	12,770	17,154	22,266	14,184	2,981	3,022	2,824	4,087	3,664	3,987	3,312	76
D 鉱 業	62	2	5	26	11	12	4	-	1	-	-	-	-	1	-
E 建 設 業	11,231	479	688	1,897	2,476	3,128	1,342	187	157	139	188	185	207	156	2
F 製 造 業	6,117	493	459	1,077	1,181	1,579	590	124	103	91	99	122	110	87	2
G 電気・ガス・熱供給・水道業	57	5	5	8	4	19	3	1	1	3	1	3	2	2	-
H 情報通信業	947	22	20	41	85	182	203	53	43	51	43	60	78	66	-
I 運 輸 業	2,785	108	149	354	435	761	471	67	81	52	85	77	78	67	-
J 卸売・小売業	32,225	4,110	2,551	3,886	4,473	5,670	4,137	1,015	935	882	1,222	1,124	1,174	1,021	25
K 金融・保険業	1,625	150	87	147	270	314	222	39	62	53	73	64	89	55	-
L 不動産業	6,292	229	309	1,090	1,368	1,642	860	125	113	96	132	95	121	101	11
M 飲食店，宿泊業	13,188	415	379	1,103	2,103	2,560	2,053	466	532	529	731	686	872	743	16
N 医療，福祉	5,267	150	168	318	669	1,082	832	243	228	234	309	362	360	311	1
O 教育，学習支援業	3,337	88	130	276	636	804	512	113	137	113	129	150	146	100	3
P 複合サービス事業	939	105	46	84	69	49	144	9	30	11	375	6	5	6	-
Q サービス業（他に分類されないもの）	20,889	1,999	1,283	2,463	3,374	4,464	2,811	539	599	570	700	730	745	596	16

表9 産業大分類別，開設時期別の民営事業所数とその構成割合（続き）

産業大分類	構成割合（％）														
	総数	昭和29年以前	30年～39年	40年～49年	50年～59年	60年～平成6年	平成7年～11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	不詳
A-Q全産業（R公務を除く）	100.0	7.9	6.0	12.2	16.3	21.2	13.5	2.8	2.9	2.7	3.9	3.5	3.8	3.1	0.1
A-C農林漁業	100.0	5.0	5.2	12.5	14.0	29.0	18.0	1.7	3.8	1.9	2.1	3.3	1.7	1.9	-
A 農 業	100.0	4.4	2.3	10.2	16.0	24.2	21.9	2.3	5.0	2.6	2.3	4.1	2.3	2.3	-
B 林 業	100.0	10.8	21.6	10.8	8.1	35.1	5.4	-	2.7	-	2.7	2.7	-	-	-
C 漁 業	100.0	5.1	9.1	21.2	9.1	43.4	9.1	-	-	-	1.0	1.0	-	1.0	-
D-Q非農林漁業（R公務を除く）	100.0	8.0	6.0	12.2	16.3	21.2	13.5	2.8	2.9	2.7	3.9	3.5	3.8	3.2	0.1
D 鉱 業	100.0	3.2	8.1	41.9	17.7	19.4	6.5	-	1.6	-	-	-	-	1.6	-
E 建 設 業	100.0	4.3	6.1	16.9	22.0	27.9	11.9	1.7	1.4	1.2	1.7	1.6	1.8	1.4	0.0
F 製 造 業	100.0	8.1	7.5	17.6	19.3	25.8	9.6	2.0	1.7	1.5	1.6	2.0	1.8	1.4	0.0
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	8.8	8.8	14.0	7.0	33.3	5.3	1.8	1.8	5.3	1.8	5.3	3.5	3.5	-
H 情報通信業	100.0	2.3	2.1	4.3	9.0	19.2	21.4	5.6	4.5	5.4	4.5	6.3	8.2	7.0	-
I 運 輸 業	100.0	3.9	5.4	12.7	15.6	27.3	16.9	2.4	2.9	1.9	3.1	2.8	2.8	2.4	-
J 卸売・小売業	100.0	12.8	7.9	12.1	13.9	17.6	12.8	3.2	2.9	2.7	3.8	3.5	3.6	3.2	0.1
K 金融・保険業	100.0	9.2	5.4	9.0	16.6	19.3	13.7	2.4	3.8	3.3	4.5	3.9	5.5	3.4	-
L 不動産業	100.0	3.6	4.9	17.3	21.7	26.1	13.7	2.0	1.8	1.5	2.1	1.5	1.9	1.6	0.2
M 飲食店，宿泊業	100.0	3.1	2.9	8.4	15.9	19.4	15.6	3.5	4.0	4.0	5.5	5.2	6.6	5.6	0.1
N 医療，福祉	100.0	2.8	3.2	6.0	12.7	20.5	15.8	4.6	4.3	4.4	5.9	6.9	6.8	5.9	0.0
O 教育，学習支援業	100.0	2.6	3.9	8.3	19.1	24.1	15.3	3.4	4.1	3.4	3.9	4.5	4.4	3.0	0.1
P 複合サービス事業	100.0	11.2	4.9	8.9	7.3	5.2	15.3	1.0	3.2	1.2	39.9	0.6	0.5	0.6	-
Q サービス業（他に分類されないもの）	100.0	9.6	6.1	11.8	16.2	21.4	13.5	2.6	2.9	2.7	3.4	3.5	3.6	2.9	0.1

6 男女別従業者数（表 10 参照）

女性従業者割合は前回に続き 4 割を超える

男女別従業者数をみると、男性は 6 万 1 千 1 百 14 人となり、前回の平成 13 年調査に比べ 3 万 9 千 357 人、6.1% 減少している。女性は 4 万 5 千 5 百 876 人となり、前回に比べ 1 千 28 人、0.0% 増加している。この結果、男女別構成割合は、男性が 57.3% となり、前回に比べ 1.5 ポイント低下し、女性は 42.7% で、1.5 ポイント上昇している。

産業大分類別にみると、男性の構成割合が高い産業は、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 89.5%、次いで「林業」が 87.1%、「漁業」が 85.6%、「鉱業」及び「運輸業」が 84.9%、「建設業」が 84.2%、「公務(他に分類されないもの)」が 80.5% などとなっており、いずれも 8 割を超えている。

一方、女性の構成割合が高い産業は、「医療、福祉」が 74.0%、「飲食店、宿泊業」が 60.9%、「金融・保険業」が 53.0% と 5 割を上回っているほか、「卸売・小売業」及び「教育、学習支援業」が 48.1%、「サービス業」が 43.8% と 4 割を超えている。

表 1 0 産業大分類別の男女別従業者数とその増加率，構成割合（平成 1 3 年～ 1 8 年）

産業大分類	従業者数								
	平成18年(2006)			平成13年(2001)			増加率(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
A～R 全産業	1,066,890	611,014	455,876	1,106,119	650,371	455,748	-3.5	-6.1	0.0
A～C 農林漁業	6,759	4,726	2,033	7,572	5,820	1,752	-10.7	-18.8	16.0
A 農業	4,507	2,791	1,716	3,893	2,526	1,367	15.8	10.5	25.5
B 林業	513	447	66	699	603	96	-26.6	-25.9	-31.3
C 漁業	1,739	1,488	251	2,980	2,691	289	-41.6	-44.7	-13.1
D～R 非農林漁業	1,060,131	606,288	453,843	1,098,547	644,551	453,996	-3.5	-5.9	0.0
D 鉱業	610	518	92	897	739	158	-32.0	-29.9	-41.8
E 建設業	92,046	77,489	14,557	111,799	94,307	17,492	-17.7	-17.8	-16.8
F 製造業	136,115	82,476	53,639	155,163	90,373	64,790	-12.3	-8.7	-17.2
G 電気・ガス・熱供給・水道業	7,287	6,525	762	7,818	6,895	923	-6.8	-5.4	-17.4
H 情報通信業	20,764	15,211	5,553	21,946	15,523	6,423	-5.4	-2.0	-13.5
I 運輸業	60,605	51,476	9,129	62,817	54,333	8,484	-3.5	-5.3	7.6
J 卸売・小売業	253,555	131,516	122,039	275,277	147,677	127,600	-7.9	-10.9	-4.4
K 金融・保険業	24,595	11,567	13,028	26,392	12,229	14,163	-6.8	-5.4	-8.0
L 不動産業	17,274	10,561	6,713	17,122	10,551	6,571	0.9	0.1	2.2
M 飲食店，宿泊業	82,848	32,365	50,483	90,742	37,483	53,259	-8.7	-13.7	-5.2
N 医療，福祉	90,527	23,571	66,956	72,114	18,787	53,327	25.5	25.5	25.6
O 教育，学習支援業	58,512	30,362	28,150	56,185	29,478	26,707	4.1	3.0	5.4
P 複合サービス事業	14,678	10,292	4,386	14,644	10,283	4,361	0.2	0.1	0.6
Q サービス業（他に分類されないもの）	160,981	90,391	70,590	146,228	83,924	62,304	10.1	7.7	13.3
R 公務（他に分類されないもの）	39,734	31,968	7,766	39,403	31,969	7,434	0.8	0.0	4.5

表 1 0 産業大分類別の男女別従業者数とその増加率，構成割合（平成 1 3 年～ 1 8 年）（続き）

産業大分類	構成割合(%)								
	平成18年(2006) (A)			平成13年(2001) (B)			(A) - (B)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
A～R 全産業	100.0	57.3	42.7	100.0	58.8	41.2	0.0	-1.5	1.5
A～C 農林漁業	100.0	69.9	30.1	100.0	76.9	23.1	0.0	-7.0	7.0
A 農業	100.0	61.9	38.1	100.0	64.9	35.1	0.0	-3.0	3.0
B 林業	100.0	87.1	12.9	100.0	86.3	13.7	0.0	0.8	-0.8
C 漁業	100.0	85.6	14.4	100.0	90.3	9.7	0.0	-4.7	4.7
D～R 非農林漁業	100.0	57.2	42.8	100.0	58.7	41.3	0.0	-1.5	1.5
D 鉱業	100.0	84.9	15.1	100.0	82.4	17.6	0.0	2.5	-2.5
E 建設業	100.0	84.2	15.8	100.0	84.4	15.6	0.0	-0.2	0.2
F 製造業	100.0	60.6	39.4	100.0	58.2	41.8	0.0	2.4	-2.4
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	89.5	10.5	100.0	88.2	11.8	0.0	1.3	-1.3
H 情報通信業	100.0	73.3	26.7	100.0	70.7	29.3	0.0	2.6	-2.6
I 運輸業	100.0	84.9	15.1	100.0	86.5	13.5	0.0	-1.6	1.6
J 卸売・小売業	100.0	51.9	48.1	100.0	53.6	46.4	0.0	-1.7	1.7
K 金融・保険業	100.0	47.0	53.0	100.0	46.3	53.7	0.0	0.7	-0.7
L 不動産業	100.0	61.1	38.9	100.0	61.6	38.4	0.0	-0.5	0.5
M 飲食店，宿泊業	100.0	39.1	60.9	100.0	41.3	58.7	0.0	-2.2	2.2
N 医療，福祉	100.0	26.0	74.0	100.0	26.1	73.9	0.0	-0.1	0.1
O 教育，学習支援業	100.0	51.9	48.1	100.0	52.5	47.5	0.0	-0.6	0.6
P 複合サービス事業	100.0	70.1	29.9	100.0	70.2	29.8	0.0	-0.1	0.1
Q サービス業（他に分類されないもの）	100.0	56.2	43.8	100.0	57.4	42.6	0.0	-1.2	1.2
R 公務（他に分類されないもの）	100.0	80.5	19.5	100.0	81.1	18.9	0.0	-0.6	0.6

7 地域別の動向

7-1 事業所数の動向（表 11，12， 統計表第 1 表参照）

全ての圏域で減少している中，仙台都市圏への集中化が進む

事業所数が前回調査より増加したのは6市町，減少したのは30市町村となった。

増加した市町のうち，事業所数の増加率が2桁台となっているのは2町あり，富谷町が1，070事業所で28.0%増，大和町が1，150事業所で10.5%増と前回に比べ10%以上の増加率，次いで亍理町が1，226事業所で6.0%増となっている。

一方，前回と比較して10%以上減少した市町村は，女川町が676事業所で13.3%減，塩竈市が3，472事業所で12.9%減，七ヶ宿町が126事業所で11.3%減，山元町が561事業所で11.2%減，丸森町が626事業所で11.0%減，石巻市が9，259事業所で10.5%減となっている。

なお，仙台市は4万6，959事業所で構成割合42.9%と，県全体の4割を超え，前回と比較しても0.6ポイント増加している。また，全国の従業者数1万人以上の市区町村別の増加率でみても，富谷町が2位，大和町が7位，亍理町が19位であった。

市部と郡部とに分けて事業所数をみると，市部が9万1，781事業所で，構成割合は83.8%，郡部が1万7，808事業所で，構成割合は16.2%となり，前回と比べ市部が0.3ポイント減，郡部が0.3ポイント増となっている。

広域圏別に事業所数をみると，前回調査に比べ全ての圏域で減少している。中でも石巻圏が1万1，681事業所で10.4%減と最も減少し，次いで栗原圏が3，935事業所で8.8%減，気仙沼・本吉圏が5，661事業所で8.1%減となっている。仙台都市圏は6万4，299事業所で3.4%減となったものの，構成割合では58.7%と過半数を占め，前回に比べ0.9ポイント増となっており，仙台都市圏への集中が顕著に現れている。

7-2 従業者数の動向（表 11，13， 統計表第 1 表参照）

全ての圏域で減少している中，仙台都市圏への集中化が進む

従業者数が前回調査より増加したのは7市町，減少したのは29市町村となっている。

増加した市町のうち，従業者数の増加率が2桁台となっているのは1町あり，富谷町が1万1，528人で40.5%だけとなっている。

一方，減少した市町村をみると，減少率が2桁台となっているのは4市町あり，七ヶ浜町が2，993人で20.3%減，塩竈市が2万3，931人で13.3%減，石巻市が7万1，400人で10.2%減，気仙沼市が2万9，963人で10.0%減と，前回と比較して10%以上の減少を示している。

なお，仙台市は53万6，681人で構成割合50.3%と，県全体の半数以上を占め，前回と比較しても0.2ポイント増加している。また，富谷町の増加率は，全国の従業者数1万人以上の市区町村別でみても，全国2位であった。

市部と郡部に分けてみると，市部が90万6，778人と前回調査より3万9，180人減，構成割合では85.0%と前回調査より0.5ポイント減少している。一方，郡部は16万112人と前回調査より49人減となり，構成割合では15.0%と前回調査より0.5ポイント増加している。

広域圏別に従業者数をみると，前回調査に比べ全ての圏域で減少している。県平均の増加率3.5%減を上回った広域圏は，大崎圏が9万147人で1.7%減，仙台都市圏が70万264人で2.6%減，仙南圏が7万9，640人で2.8%の減少となっている。一方，県平均を下回った広域圏は，石巻圏が8万9，534人で9.1%減，気仙沼・本吉圏が3万9，790人で8.6%減，登米圏が3万6，351人で5.6%減，栗原圏が3万1，164人で5.1%の減少となっている。

構成割合をみると，仙台都市圏が前回の65.0%から65.6%と0.6ポイント上昇し県全体の6割5分を占めており，仙台都市圏への集中が顕著に現れている。

表11 広域圏別事業所数，従業者数とその増加率，構成割合（平成13年～18年）

広域圏名	事業所数				
	実数		増加率 (%)	構成割合(%)	
	平成18年 (2006)	平成13年 (2001)		平成18年 (2006)	平成13年 (2001)
総数	109,589	115,293	-4.9	100.0	100.0
仙南圏	8,680	9,164	-5.3	7.9	7.9
仙台都市圏	64,299	66,590	-3.4	58.7	57.8
大崎圏	10,386	10,954	-5.2	9.5	9.5
栗原圏	3,935	4,317	-8.8	3.6	3.7
登米圏	4,947	5,065	-2.3	4.5	4.4
石巻圏	11,681	13,040	-10.4	10.7	11.3
気仙沼・本吉圏	5,661	6,163	-8.1	5.2	5.3

表11 広域圏別事業所数，従業者数とその増加率，構成割合（平成13年～18年）（続き）

広域圏名	従業者数				
	実数		増加率 (%)	構成割合(%)	
	平成18年 (2006)	平成13年 (2001)		平成18年 (2006)	平成13年 (2001)
総数	1,066,890	1,106,119	-3.5	100.0	100.0
仙南圏	79,640	81,972	-2.8	7.5	7.4
仙台都市圏	700,264	719,058	-2.6	65.6	65.0
大崎圏	90,147	91,738	-1.7	8.4	8.3
栗原圏	31,164	32,846	-5.1	2.9	3.0
登米圏	36,351	38,498	-5.6	3.4	3.5
石巻圏	89,534	98,456	-9.1	8.4	8.9
気仙沼・本吉圏	39,790	43,551	-8.6	3.7	3.9

表12 事業所数の増加率及び増加数における上位と下位の市町村

順位	増 加 率				増 加 数				
	市町村	平成18年 (2006)	平成13年 (2001)	増加率 (%)	市町村	平成18年 (2006)	平成13年 (2001)	増加数	
上位	1	423 富 谷 町	1,070	836	28.0	423 富 谷 町	1,070	836	234
	2	421 大 和 町	1,150	1,041	10.5	421 大 和 町	1,150	1,041	109
	3	361 亘 理 町	1,226	1,157	6.0	361 亘 理 町	1,226	1,157	69
	4	211 岩 沼 市	1,943	1,878	3.5	211 岩 沼 市	1,943	1,878	65
	5	406 利 府 町	920	899	2.3	406 利 府 町	920	899	21
	6	321 大 河 原 町	1,390	1,373	1.2	321 大 河 原 町	1,390	1,373	17
	7	603 本 吉 町	520	527	-1.3	603 本 吉 町	520	527	-7
	8	212 登 米 市	4,947	5,065	-2.3	424 大 衡 村	264	278	-14
	9	215 大 崎 市	6,875	7,115	-3.4	302 七ヶ宿町	126	142	-16
	10	100 仙 台 市	46,959	48,728	-3.6	444 色 麻 町	295	311	-16
下位	1	581 女 川 町	676	780	-13.3	100 仙 台 市	46,959	48,728	-1,769
	2	203 塩 竈 市	3,472	3,988	-12.9	202 石 巻 市	9,259	10,342	-1,083
	3	302 七ヶ宿町	126	142	-11.3	203 塩 竈 市	3,472	3,988	-516
	4	362 山 元 町	561	632	-11.2	205 気 仙 沼 市	4,196	4,618	-422
	5	341 丸 森 町	626	703	-11.0	213 栗 原 市	3,935	4,317	-382
	6	202 石 巻 市	9,259	10,342	-10.5	215 大 崎 市	6,875	7,115	-240
	7	505 美 里 町	1,089	1,209	-9.9	209 多 賀 城 市	2,538	2,727	-189
	8	205 気 仙 沼 市	4,196	4,618	-9.1	214 東 松 島 市	1,746	1,918	-172
	9	214 東 松 島 市	1,746	1,918	-9.0	445 加 美 町	1,362	1,490	-128
	10	213 栗 原 市	3,935	4,317	-8.8	207 名 取 市	2,546	2,672	-126

表13 従業者数の増加率及び増加数における上位と下位の市町村

順位	増 加 率				増 加 数				
	市町村	平成18年 (2006)	平成13年 (2001)	増加率 (%)	市町村	平成18年 (2006)	平成13年 (2001)	増加数	
上位	1	423 富 谷 町	11,528	8,203	40.5	423 富 谷 町	11,528	8,203	3,325
	2	211 岩 沼 市	20,717	19,059	8.7	211 岩 沼 市	20,717	19,059	1,658
	3	321 大 河 原 町	11,993	11,189	7.2	321 大 河 原 町	11,993	11,189	804
	4	422 大 郷 町	4,051	3,817	6.1	421 大 和 町	13,234	12,707	527
	5	421 大 和 町	13,234	12,707	4.1	361 亘 理 町	10,489	10,110	379
	6	361 亘 理 町	10,489	10,110	3.7	422 大 郷 町	4,051	3,817	234
	7	324 川 崎 町	3,755	3,725	0.8	324 川 崎 町	3,755	3,725	30
	8	215 大 崎 市	61,066	61,510	-0.7	302 七ヶ宿町	760	781	-21
	9	207 名 取 市	26,763	26,974	-0.8	444 色 麻 町	2,662	2,759	-97
	10	214 東 松 島 市	12,785	13,065	-2.1	301 蔵 王 町	5,550	5,699	-149
下位	1	404 七ヶ浜町	2,993	3,754	-20.3	100 仙 台 市	536,681	554,534	-17,853
	2	203 塩 竈 市	23,931	27,593	-13.3	202 石 巻 市	71,400	79,467	-8,067
	3	202 石 巻 市	71,400	79,467	-10.2	203 塩 竈 市	23,931	27,593	-3,662
	4	205 気 仙 沼 市	29,963	33,299	-10.0	205 気 仙 沼 市	29,963	33,299	-3,336
	5	581 女 川 町	5,349	5,924	-9.7	212 登 米 市	36,351	38,498	-2,147
	6	424 大 衡 村	4,344	4,703	-7.6	213 栗 原 市	31,164	32,846	-1,682
	7	341 丸 森 町	4,549	4,887	-6.9	206 白 石 市	15,981	17,072	-1,091
	8	501 涌 谷 町	6,406	6,852	-6.5	209 多 賀 城 市	24,491	25,579	-1,088
	9	206 白 石 市	15,981	17,072	-6.4	208 角 田 市	15,485	16,462	-977
	10	208 角 田 市	15,485	16,462	-5.9	404 七ヶ浜町	2,993	3,754	-761

8 産業構造の推移（表 14，15，16 参照）

従業者増加率の高いサービス関連業種

産業中分類別に従業者数の増加率をみると、「40 インターネット附随サービス業」が405人で1,346.4%と大幅に増加している。次いで、「66 補助的金融業，金融附帯業」が663人で194.7%増，「49 各種商品卸売業」が415人で153.0%増，「75 社会保険・社会福祉・介護事業」が3万8,578人で64.7%増，「90 その他の事業サービス業」が5万5,263人で57.6%増など大幅に増加している。

全体として「大分類 Q サービス業（他に分類されないもの）」に属するものが，上位20位までのうち5業種を占めており，他産業と比較しても，全体に占めるサービス業の構成割合は15.1%で，前回と比べ1.9%増となっており，全国の産業大分類別の構成割合14.8%より0.3ポイント多い。

一方，増加率がマイナスとなっているのは，「03 漁業」が1,457人で45.3%減，次いで「28 情報通信機械器具製造業」が4,020人で36.1%減，「12 衣服・その他の繊維製品製造業」が5,749人で32.4%減，「05 鉱業」が610人で32.0%減，「64 貸金業，投資業等非預金信用機関」が2,377人で30.5%減などとなっている。

全体として「大分類 F 製造業」に属するものが，下位20位までのうち6業種を占めており，他産業と比較すると，全体に占める製造業の割合は12.8%で，前回に比べ1.2%減となっており，全国の構成割合16.9%よりも4.1ポイント少ない。

次に，産業中分類別に従業者数の増加数をみると，「90 その他の事業サービス業」が5万5,263人で前回に比べ2万204人増と最も多く，次いで，「75 社会保険・社会福祉・介護事業」が3万8,578人で前回に比べ1万5,153人増，「73 医療業」が4万9,936人で前回に比べ3,677人増，「76 学校教育」が4万3,145人で前回に比べ2,226人増となっている。全体として「大分類 Q サービス業（他に分類されないもの）」に属するものが，上位20位までのうち5業種を占めている。

一方，増加数がマイナスとなっているのは，「06 総合工事業」が4万4,089人で1万2,640人減と最も多く，次いで，「60 その他の小売業」が5万2,034人で5,759人減，「29 電子部品・デバイス製造業」が1万6,164人で5,566人減，「80 専門サービス業（他に分類されないもの）」が2万870人で4,394人減などとなっている。

全体として「大分類 J 卸売・小売業」に属するものが，下位20位までのうち6業種を占めている。

宮城県の産業の構成割合を，従業者数で全国と比較してみると，構成割合の高い業種は，「大分類 J 卸売・小売業」が23.8%と全国より2.7ポイント上回っているほか，「大分類 E 建設業」が8.6%と同じく1.5ポイント上回っている。

一方，構成割合の低い業種は，「大分類 F 製造業」が12.8%と全国より4.1ポイント下回り，「大分類 N 医療，福祉」が8.5%と同じく1.0ポイント下回っている。

表14 産業大分類別従業者数とその構成割合（平成13年～18年） - 宮城県，全国

産業大分類	平成18年（2006）			
	実数		構成割合（％）	
	宮城県	全国	宮城県	全国
A～R 全産業	1,066,890	58,634,315	100.0	100.0
A～C 農林漁業	6,759	248,459	0.6	0.4
A 農業	4,507	184,810	0.4	0.3
B 林業	513	26,123	0.0	0.0
C 漁業	1,739	37,526	0.2	0.1
D～R 非農林漁業	1,060,131	58,385,856	99.4	99.6
D 鉱業	610	33,527	0.1	0.1
E 建設業	92,046	4,144,037	8.6	7.1
F 製造業	136,115	9,921,885	12.8	16.9
G 電気・ガス・熱供給・水道業	7,287	282,688	0.7	0.5
H 情報通信業	20,764	1,592,643	1.9	2.7
I 運輸業	60,605	2,914,126	5.7	5.0
J 卸売・小売業	253,555	12,400,519	23.8	21.1
K 金融・保険業	24,595	1,429,413	2.3	2.4
L 不動産業	17,274	1,014,844	1.6	1.7
M 飲食店，宿泊業	82,848	4,875,468	7.8	8.3
N 医療，福祉	90,527	5,588,153	8.5	9.5
O 教育，学習支援業	58,512	2,939,730	5.5	5.0
P 複合サービス事業	14,678	706,584	1.4	1.2
Q サービス業（他に分類されないもの）	160,981	8,690,128	15.1	14.8
R 公務（他に分類されないもの）	39,734	1,852,111	3.7	3.2

表14 産業大分類別従業者数とその構成割合（平成13年～18年） - 宮城県，全国（続き）

産業大分類	平成13年（2001）			
	実数		構成割合（％）	
	宮城県	全国	宮城県	全国
A～R 全産業	1,106,119	60,157,509	100.0	100.0
A～C 農林漁業	7,572	251,382	0.7	0.4
A 農業	3,893	174,017	0.4	0.3
B 林業	699	31,494	0.1	0.1
C 漁業	2,980	45,871	0.3	0.1
D～R 非農林漁業	1,098,547	59,906,127	99.3	99.6
D 鉱業	897	47,117	0.1	0.1
E 建設業	111,799	4,943,615	10.1	8.2
F 製造業	155,163	10,955,761	14.0	18.2
G 電気・ガス・熱供給・水道業	7,818	323,711	0.7	0.5
H 情報通信業	21,946	1,465,996	2.0	2.4
I 運輸業	62,817	2,975,043	5.7	4.9
J 卸売・小売業	275,277	13,315,805	24.9	22.1
K 金融・保険業	26,392	1,638,016	2.4	2.7
L 不動産業	17,122	1,003,335	1.5	1.7
M 飲食店，宿泊業	90,742	5,116,583	8.2	8.5
N 医療，福祉	72,114	4,528,545	6.5	7.5
O 教育，学習支援業	56,185	2,812,939	5.1	4.7
P 複合サービス事業	14,644	753,356	1.3	1.3
Q サービス業（他に分類されないもの）	146,228	8,149,012	13.2	13.5
R 公務（他に分類されないもの）	39,403	1,877,293	3.6	3.1

表15 従業者数の増加率からみた産業中分類別の上位と下位（平成13年～18年）

順位	産業中分類	平成18年 (2006)	平成13年 (2001)	増加率 (%)
上位	1 40 インターネット附随サービス業	405	28	1,346.4
	2 66 補助的金融業，金融附帯業	663	225	194.7
	3 49 各種商品卸売業	415	164	153.0
	4 75 社会保険・社会福祉・介護事業	38,578	23,425	64.7
	5 90 その他の事業サービス業	55,263	35,059	57.6
	6 01 農業	4,507	3,893	15.8
	7 78 郵便局（別掲を除く）	7,261	6,397	13.5
	8 41 映像・音声・文字情報制作業	2,746	2,448	12.2
	9 85 廃棄物処理業	6,282	5,602	12.1
	10 46 航空運輸業	553	500	10.6
	11 81 学術・開発研究機関	4,366	4,018	8.7
	12 73 医療業	49,936	46,259	7.9
	13 88 物品賃貸業	7,028	6,587	6.7
	14 17 化学工業	2,028	1,905	6.5
	15 76 学校教育	43,145	40,919	5.4
	16 43 道路旅客運送業	13,347	12,674	5.3
	17 69 不動産賃貸業・管理業	12,993	12,635	2.8
	18 87 機械等修理業（別掲を除く）	5,696	5,543	2.8
	19 96 地方公務	23,910	23,252	2.8
	20 63 郵便貯金取扱機関，政府関係金融機関	665	649	2.5
下位	1 03 漁業	1,457	2,664	-45.3
	2 28 情報通信機械器具製造業	4,020	6,296	-36.1
	3 12 衣服・その他の繊維製品製造業	5,749	8,502	-32.4
	4 05 鉱業	610	897	-32.0
	5 64 貸金業，投資業等非預金信用機関	2,377	3,420	-30.5
	6 34 ガス業	708	992	-28.6
	7 02 林業	513	699	-26.6
	8 50 繊維・衣服等卸売業	2,189	2,968	-26.2
	9 29 電子部品・デバイス製造業	16,164	21,730	-25.6
	10 45 水運業	485	646	-24.9
	11 06 総合工事業	44,089	56,729	-22.3
	12 14 家具・装備品製造業	1,485	1,885	-21.2
	13 31 精密機械器具製造業	2,765	3,492	-20.8
	14 38 放送業	983	1,240	-20.7
	15 54 その他の卸売業	17,420	21,662	-19.6
	16 65 証券業，商品先物取引業	770	951	-19.0
	17 37 通信業	6,018	7,354	-18.2
	18 13 木材・木製品製造業（家具を除く）	2,879	3,507	-17.9
	19 80 専門サービス業（他に分類されないもの）	20,870	25,264	-17.4
	20 74 保健衛生	2,013	2,430	-17.2

表16 従業者数の増加数からみた産業中分類別の上位と下位（平成13年～18年）

順位	産業中分類	平成18年 (2006)	平成13年 (2001)	増加数
上位	1 90 その他の事業サービス業	55,263	35,059	20,204
	2 75 社会保険・社会福祉・介護事業	38,578	23,425	15,153
	3 73 医療業	49,936	46,259	3,677
	4 76 学校教育	43,145	40,919	2,226
	5 78 郵便局（別掲を除く）	7,261	6,397	864
	6 85 廃棄物処理業	6,282	5,602	680
	7 43 道路旅客運送業	13,347	12,674	673
	8 96 地方公務	23,910	23,252	658
	9 01 農業	4,507	3,893	614
	10 88 物品賃貸業	7,028	6,587	441
	11 66 補助的金融業，金融附帯業	663	225	438
	12 40 インターネット附随サービス業	405	28	377
	13 69 不動産賃貸業・管理業	12,993	12,635	358
	14 81 学術・開発研究機関	4,366	4,018	348
	15 41 映像・音声・文字情報制作業	2,746	2,448	298
	16 49 各種商品卸売業	415	164	251
	17 56 織物・衣服・身の回り品小売業	13,968	13,736	232
	18 87 機械等修理業（別掲を除く）	5,696	5,543	153
	19 27 電気機械器具製造業	9,242	9,107	135
	20 17 化学工業	2,028	1,905	123
下位	1 06 総合工事業	44,089	56,729	-12,640
	2 60 その他の小売業	52,034	57,793	-5,759
	3 29 電子部品・デバイス製造業	16,164	21,730	-5,566
	4 80 専門サービス業（他に分類されないもの）	20,870	25,264	-4,394
	5 07 職別工事業（設備工事業を除く）	21,321	25,581	-4,260
	6 54 その他の卸売業	17,420	21,662	-4,242
	7 53 機械器具卸売業	24,690	28,730	-4,040
	8 70 一般飲食店	45,308	49,267	-3,959
	9 08 設備工事業	26,636	29,489	-2,853
	10 72 宿泊業	15,281	18,088	-2,807
	11 12 衣服・その他の繊維製品製造業	5,749	8,502	-2,753
	12 28 情報通信機械器具製造業	4,020	6,296	-2,276
	13 52 建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	15,851	18,110	-2,259
	14 09 食料品製造業	32,945	34,901	-1,956
	15 59 家具・じゅう器・機械器具小売業	9,617	11,509	-1,892
	16 44 道路貨物運送業	34,871	36,424	-1,553
	17 51 飲食料品卸売業	20,573	22,097	-1,524
	18 37 通信業	6,018	7,354	-1,336
	19 03 漁業	1,457	2,664	-1,207
	20 71 遊興飲食店	22,259	23,387	-1,128

9 電子商取引の状況（表 17 参照）

電子商取引の実施率は全国を下回る

インターネットなどの電子商取引の実施状況をみると、電子商取引を実施している宮城県の企業は 3,527 企業と企業全体の 14.0% で、全国の実施率 14.7% を 0.7% 下回っている。

電子商取引実施率が高い業種のトップは「情報通信業」

電子商取引を実施している宮城県の企業についてみると、「情報通信業」が 115 企業で 33.0% と最も高く、次いで、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 2 企業で 25.0%、「卸売・小売業」が 1,433 企業で 18.9%、「金融・保険業」が 55 企業で 17.7% となっている。

なお、全国では、「情報通信業」が 31.0% で最も高く、次いで、「卸売・小売業」が 19.9%、「製造業」が 16.1%、「金融・保険業」が 15.4% となっている。

電子商取引実施率は仙台市を下回る

仙台市の電子商取引実施率と比較してみると、仙台市は 1,793 企業で 15.1% であり、宮城県全体が 14.0% であることから、仙台市の企業の実施率の方が 1.1% 高いということになる。

インターネット以外の電子商取引では全国を上回る

宮城県の電子商取引を実施している企業の中で、インターネットを利用している企業についてみると、インターネットのみを利用している企業が 2,866 企業で 81.3%、全国と比較すると、全国は 82.7% なので、宮城県は 1.4% 低い。

また、インターネットとインターネット以外を併用している企業が、宮城県では 354 企業で 10.0% であるのに対し、全国は 8.8% であり、宮城県は 1.2% 高い。

したがって、宮城県で電子商取引を実施している企業の内、3,220 企業、91.3% の企業がインターネットを利用していることになるが、これを全国と比較してみると、全国は 91.5% なので、宮城県は 0.2% 低いこととなる。

なお、宮城県の電子商取引を実施している企業の内、インターネット以外の電子商取引のみを実施している企業は 307 企業、8.7% であるのに対し、全国は 8.5% であり、宮城県の方が 0.2% 高くなっている。

表17 企業産業（大分類），電子商取引の状況別企業数 - 全国，宮城県，仙台市

全国，宮城県，仙台市 及び 企業産業分類	電子商取引を行っている企業数								
	総数	インターネットのみ							
		総数	他の企業などを行っている					配送・手配	アフターサービス等
			総数	受注	発注	受注	発注		
全 国	1,515,835	222,467	183,959	143,056	92,316	84,221	30,547	30,713	
A～C 農 林 漁 業	10,616	839	736	406	313	170	118	90	
D～Q 非農林漁業（R公務を除く）	1,505,219	221,628	183,223	142,650	92,003	84,051	30,429	30,623	
D 鉱 業	1,743	57	45	38	23	17	5	11	
E 建 設 業	280,023	28,830	25,615	23,640	16,606	10,247	3,384	4,445	
F 製 造 業	258,648	41,546	33,725	28,429	24,001	12,584	4,978	4,177	
G 電気・ガス・熱供給・水道業	567	68	55	53	17	41	4	8	
H 情 報 通 信 業	32,376	10,051	8,951	7,335	4,781	4,813	1,958	2,669	
I 運 輸 業	46,505	4,217	3,000	2,633	1,538	1,134	1,306	516	
J 卸 売 ・ 小 売 業	442,412	87,876	69,272	49,139	27,762	36,255	12,003	9,552	
K 金 融 ・ 保 険 業	17,978	2,763	2,287	1,490	543	874	243	783	
L 不 動 産 業	101,434	7,294	6,411	4,206	2,009	2,360	670	1,575	
M 飲 食 店 ， 宿 泊 業	84,389	7,876	7,036	3,544	2,078	1,922	491	511	
N 医 療 ， 福 祉	15,126	832	694	536	160	349	109	183	
O 教 育 ， 学 習 支 援	12,088	1,779	1,644	1,063	435	808	295	331	
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	41	3	2	1	-	1	-	-	
Q サービス業（他に分類されないもの）	211,889	28,436	24,486	20,543	12,050	12,646	4,983	5,862	
04 宮 城 県	25,275	3,527	2,866	2,255	1,376	1,386	472	519	
A～C 農 林 漁 業	234	23	20	12	10	7	3	3	
D～Q 非農林漁業（R公務を除く）	25,041	3,504	2,846	2,243	1,366	1,379	469	516	
D 鉱 業	37	1	1	-	-	-	-	-	
E 建 設 業	5,390	519	446	420	281	189	66	93	
F 製 造 業	2,821	461	391	310	262	158	54	46	
G 電気・ガス・熱供給・水道業	8	2	2	2	-	2	-	-	
H 情 報 通 信 業	349	115	100	87	58	52	27	35	
I 運 輸 業	1,042	66	48	44	23	19	23	7	
J 卸 売 ・ 小 売 業	7,587	1,433	1,090	801	421	624	202	150	
K 金 融 ・ 保 険 業	311	55	43	23	5	13	1	10	
L 不 動 産 業	1,679	128	117	79	40	40	11	38	
M 飲 食 店 ， 宿 泊 業	1,400	148	134	76	53	36	4	9	
N 医 療 ， 福 祉	274	13	10	6	-	3	1	4	
O 教 育 ， 学 習 支 援	201	30	27	20	8	17	5	3	
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	1	-	-	-	-	-	-	-	
Q サービス業（他に分類されないもの）	3,941	533	437	375	215	226	75	121	
100 仙 台 市	11,890	1,793	1,464	1,142	729	701	234	271	
A～C 農 林 漁 業	21	1	1	-	-	-	-	-	
D～Q 非農林漁業（R公務を除く）	11,869	1,792	1,463	1,142	729	701	234	271	
D 鉱 業	5	-	-	-	-	-	-	-	
E 建 設 業	2,228	244	212	200	142	91	29	41	
F 製 造 業	815	134	118	96	88	49	14	8	
G 電気・ガス・熱供給・水道業	4	2	2	2	-	2	-	-	
H 情 報 通 信 業	294	98	86	75	48	44	23	28	
I 運 輸 業	296	26	18	14	7	8	7	5	
J 卸 売 ・ 小 売 業	3,619	758	573	408	255	296	101	75	
K 金 融 ・ 保 険 業	171	29	23	11	1	6	-	5	
L 不 動 産 業	1,152	97	89	62	30	36	9	31	
M 飲 食 店 ， 宿 泊 業	729	53	50	29	16	17	2	5	
N 医 療 ， 福 祉	139	9	7	5	-	3	1	3	
O 教 育 ， 学 習 支 援	122	14	13	11	4	9	3	-	
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	
Q サービス業（他に分類されないもの）	2,295	328	272	229	138	140	45	70	

表17 企業産業（大分類），電子商取引の状況別企業数 - 全国，宮城県，仙台市 （続き）

全国，宮城県，仙台市 及び 企業産業分類	電子商取引を行っている企業数（続き）							
	インターネットのみ（続き）				インターネット以外のみ			
	一般消費者と行っている				総数	他の企業など行っている		
	総数	受注	配送・手配	アフターサービス等		総数	受注	発注
全 国	72,316	64,407	21,725	21,894	19,004	17,856	10,283	10,933
A～C 農 林 漁 業	476	451	163	98	55	46	37	13
D～Q 非農林漁業（R公務を除く）	71,840	63,956	21,562	21,796	18,949	17,810	10,246	10,920
D 鉱 業	12	11	4	3	10	10	7	1
E 建 設 業	4,234	3,257	953	1,732	1,423	1,357	964	584
F 製 造 業	9,863	9,347	3,034	2,311	4,092	4,007	3,585	1,520
G 電気・ガス・熱供給・水道業	7	5	1	2	9	8	2	6
H 情 報 通 信 業	3,659	3,251	1,148	1,526	327	299	181	158
I 運 輸 業	699	582	211	143	728	708	413	239
J 卸 売 ・ 小 売 業	33,160	30,754	12,516	9,478	9,820	9,228	4,024	7,233
K 金 融 ・ 保 険 業	1,252	984	154	530	192	149	50	68
L 不 動 産 業	4,330	3,120	500	1,876	308	230	97	117
M 飲 食 店 ， 宿 泊 業	5,371	4,961	629	774	305	217	74	133
N 医 療 ， 福 祉	255	185	69	115	73	66	19	22
O 教 育 ， 学 習 支 援	1,058	820	233	495	45	27	11	12
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	1	1	-	-	1	1	-	1
Q サービス業（他に分類されないもの）	7,939	6,678	2,110	2,811	1,616	1,503	819	826
04 宮 城 県	1,158	1,015	338	363	307	289	150	201
A～C 農 林 漁 業	12	11	5	3	1	1	1	-
D～Q 非農林漁業（R公務を除く）	1,146	1,004	333	360	306	288	149	201
D 鉱 業	1	1	-	-	-	-	-	-
E 建 設 業	68	52	17	24	35	35	26	15
F 製 造 業	146	140	44	27	33	31	29	13
G 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
H 情 報 通 信 業	44	37	14	20	1	1	1	1
I 運 輸 業	11	9	5	3	7	7	2	3
J 卸 売 ・ 小 売 業	495	453	190	139	179	166	68	146
K 金 融 ・ 保 険 業	26	19	1	11	3	3	2	1
L 不 動 産 業	86	63	9	46	6	4	-	3
M 飲 食 店 ， 宿 泊 業	106	98	11	19	2	2	2	1
N 医 療 ， 福 祉	5	3	-	3	3	3	2	1
O 教 育 ， 学 習 支 援	14	12	5	8	2	1	-	-
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-
Q サービス業（他に分類されないもの）	144	117	37	60	35	35	17	17
100 仙 台 市	627	542	174	217	155	147	79	102
A～C 農 林 漁 業	1	1	-	-	-	-	-	-
D～Q 非農林漁業（R公務を除く）	626	541	174	217	155	147	79	102
D 鉱 業	-	-	-	-	-	-	-	-
E 建 設 業	34	26	9	13	18	18	14	7
F 製 造 業	43	40	9	8	7	7	7	4
G 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
H 情 報 通 信 業	33	27	11	15	1	1	1	1
I 運 輸 業	9	7	5	3	4	4	1	1
J 卸 売 ・ 小 売 業	283	255	107	87	97	91	41	78
K 金 融 ・ 保 険 業	15	12	-	5	2	2	2	1
L 不 動 産 業	65	47	7	36	4	3	-	2
M 飲 食 店 ， 宿 泊 業	35	34	3	7	-	-	-	-
N 医 療 ， 福 祉	3	2	-	1	2	2	1	-
O 教 育 ， 学 習 支 援	6	5	1	2	1	-	-	-
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-
Q サービス業（他に分類されないもの）	100	86	22	40	19	19	12	8

表17 企業産業（大分類），電子商取引の状況別企業数 - 全国，宮城県，仙台市 （続き）

全国，宮城県，仙台市 及び 企業産業分類	電子商取引を行っている企業数（続き）								
	インターネット以外のみ（続き）						インターネット及びインターネット以外の併用		
	他の企業などを行っている（続き）		一般消費者と行っている				総数	他の企業など行っている	
	配送・手配	アフターサービス等	総数	受注	配送・手配	アフターサービス等		総数	受注
全 国	3,747	2,761	2,379	1,759	770	821	19,504	18,815	13,525
A～C 農 林 漁 業	9	5	14	11	6	3	48	45	37
D～Q 非農林漁業（R公務を除く）	3,738	2,756	2,365	1,748	764	818	19,456	18,770	13,488
D 鉱 業	3	2	1	1	-	-	2	2	2
E 建 設 業	209	280	162	102	38	79	1,792	1,754	1,282
F 製 造 業	666	334	235	193	83	53	3,729	3,685	3,363
G 電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	1	-	-	1	4	4	3
H 情 報 通 信 業	57	108	57	46	13	24	773	743	542
I 運 輸 業	440	85	36	25	13	8	489	479	334
J 卸 売 ・ 小 売 業	1,946	1,214	1,298	992	514	391	8,784	8,451	5,612
K 金 融 ・ 保 険 業	11	78	69	44	7	35	284	265	122
L 不 動 産 業	38	102	126	79	19	66	575	519	301
M 飲 食 店 ， 宿 泊 業	41	50	113	95	13	27	535	468	371
N 医 療 ， 福 祉	9	38	10	3	2	7	65	61	22
O 教 育 ， 学 習 支 援	8	16	24	10	4	17	90	83	44
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q サービス業（他に分類されないもの）	308	447	233	158	58	110	2,334	2,256	1,490
04 宮 城 県	53	40	46	34	15	14	354	343	231
A～C 農 林 漁 業	-	-	-	-	-	-	2	2	2
D～Q 非農林漁業（R公務を除く）	53	40	46	34	15	14	352	341	229
D 鉱 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E 建 設 業	2	7	3	1	1	2	38	36	27
F 製 造 業	7	3	3	3	3	-	37	35	32
G 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H 情 報 通 信 業	1	-	-	-	-	-	14	14	11
I 運 輸 業	3	1	1	-	1	-	11	11	9
J 卸 売 ・ 小 売 業	36	16	28	25	7	6	164	161	95
K 金 融 ・ 保 険 業	1	2	2	1	1	2	9	9	4
L 不 動 産 業	-	1	3	2	1	1	5	4	2
M 飲 食 店 ， 宿 泊 業	-	-	1	1	-	-	12	9	8
N 医 療 ， 福 祉	-	1	-	-	-	-	-	-	-
O 教 育 ， 学 習 支 援	-	1	2	-	-	2	1	1	-
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q サービス業（他に分類されないもの）	3	8	3	1	1	1	61	61	41
100 仙 台 市	24	19	18	14	6	7	174	169	122
A～C 農 林 漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D～Q 非農林漁業（R公務を除く）	24	19	18	14	6	7	174	169	122
D 鉱 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E 建 設 業	2	4	1	1	-	1	14	13	9
F 製 造 業	1	1	-	-	-	-	9	9	8
G 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H 情 報 通 信 業	1	-	-	-	-	-	11	11	9
I 運 輸 業	2	1	-	-	-	-	4	4	4
J 卸 売 ・ 小 売 業	15	6	13	11	4	3	88	86	62
K 金 融 ・ 保 険 業	1	1	1	1	1	1	4	4	3
L 不 動 産 業	-	1	2	1	1	1	4	3	2
M 飲 食 店 ， 宿 泊 業	-	-	-	-	-	-	3	2	1
N 医 療 ， 福 祉	-	1	-	-	-	-	-	-	-
O 教 育 ， 学 習 支 援	-	-	1	-	-	1	-	-	-
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q サービス業（他に分類されないもの）	2	4	-	-	-	-	37	37	24

表17 企業産業（大分類），電子商取引の状況別企業数 - 全国，宮城県，仙台市 （続き）

全国，宮城県，仙台市 及び 企業産業分類	電子商取引を行っている企業数（続き）							電子商取引を行っていない企業数
	インターネット及びインターネット以外の併用（続き）							
	他の企業などを行っている（続き）			一般消費者とを行っている				
	発注	配送・手配	アフターサービス等	総数	受注	配送・手配	アフターサービス等	
全 国	13,746	7,138	6,239	7,407	6,397	3,076	3,504	1,293,368
A～C 農 林 漁 業	25	17	18	28	25	16	11	9,777
D～Q 非農林漁業（R公務を除く）	13,721	7,121	6,221	7,379	6,372	3,060	3,493	1,283,591
D 鉱 業	2	-	-	2	2	1	1	1,686
E 建 設 業	1,090	539	699	480	355	194	325	251,193
F 製 造 業	2,251	1,236	870	959	887	384	364	217,102
G 電気・ガス・熱供給・水道業	4	2	2	2	2	2	2	499
H 情 報 通 信 業	559	320	440	329	276	162	214	22,325
I 運 輸 業	278	332	142	117	94	59	46	42,288
J 卸 売 ・ 小 売 業	7,053	3,471	2,466	3,505	3,159	1,723	1,544	354,536
K 金 融 ・ 保 険 業	166	63	180	163	112	31	115	15,215
L 不 動 産 業	305	97	241	448	320	77	245	94,140
M 飲 食 店 ， 宿 泊 業	228	105	115	442	410	75	115	76,513
N 医 療 ， 福 祉	40	24	33	15	9	7	7	14,294
O 教 育 ， 学 習 支 援	61	32	39	59	45	18	41	10,309
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	38
Q サービス業（他に分類されないもの）	1,684	900	994	858	701	327	474	183,453
04 宮 城 県	254	136	126	153	127	65	73	21,748
A～C 農 林 漁 業	1	-	-	1	1	1	1	211
D～Q 非農林漁業（R公務を除く）	253	136	126	152	126	64	72	21,537
D 鉱 業	-	-	-	-	-	-	-	36
E 建 設 業	24	16	17	13	8	7	8	4,871
F 製 造 業	24	16	7	14	14	4	3	2,360
G 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	6
H 情 報 通 信 業	12	7	8	8	7	5	5	234
I 運 輸 業	6	6	2	1	1	-	1	976
J 卸 売 ・ 小 売 業	137	70	51	70	65	32	30	6,154
K 金 融 ・ 保 険 業	4	1	7	7	3	2	7	256
L 不 動 産 業	2	-	3	5	3	2	2	1,551
M 飲 食 店 ， 宿 泊 業	2	1	2	11	10	2	3	1,252
N 医 療 ， 福 祉	-	-	-	-	-	-	-	261
O 教 育 ， 学 習 支 援	1	-	-	-	-	-	-	171
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	1
Q サービス業（他に分類されないもの）	41	19	29	23	15	10	13	3,408
100 仙 台 市	128	66	61	72	60	28	34	10,097
A～C 農 林 漁 業	-	-	-	-	-	-	-	20
D～Q 非農林漁業（R公務を除く）	128	66	61	72	60	28	34	10,077
D 鉱 業	-	-	-	-	-	-	-	5
E 建 設 業	8	6	7	5	3	1	4	1,984
F 製 造 業	7	5	1	4	4	1	-	681
G 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	2
H 情 報 通 信 業	9	6	7	5	5	3	3	196
I 運 輸 業	2	1	1	1	1	-	1	270
J 卸 売 ・ 小 売 業	74	37	22	36	34	17	13	2,861
K 金 融 ・ 保 険 業	1	-	2	2	1	-	2	142
L 不 動 産 業	2	-	2	4	3	1	2	1,055
M 飲 食 店 ， 宿 泊 業	1	-	1	2	2	1	1	676
N 医 療 ， 福 祉	-	-	-	-	-	-	-	130
O 教 育 ， 学 習 支 援	-	-	-	-	-	-	-	108
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-
Q サービス業（他に分類されないもの）	24	11	18	13	7	4	8	1,967